

第 1 章

評価のまとめと提言

1-1 評価のまとめ

「貿易のための援助」は、開発途上国の生産力・輸出競争力を高めることを目的に提唱された。援助が有効な投資として、被援助国の生産力を増強し、それによって製品の国際競争力が高まり、さらなる民間投資が誘発され、輸出が伸びることによって経済発展が加速し、ひいては被援助国の貧困削減が実現する、というプロセスは、歴史的に日本の援助が重視してきた東アジアの中進国において、既に広く観察されている。したがって、同様のパターンの援助の効果を、現在の東アジア低所得国や、世界の後発開発途上国(LDCs: Least Developed Countries)において再現できるかどうか、次なる課題となる。

本報告書の総合評価は、「貿易のための援助」の、政策としての妥当性を認め、一定の有効な結果が上がったことを支持したうえで、そのプロセスには改善の可能性を指摘するものである。以下、そのポイントをまとめる。

援助が被援助国の生産力強化のための有効な投資となり、被援助国の経済発展を進める一助となるという「貿易のための援助」の理念は、ミレニアム開発目標に代表される国際社会の方向性や、日本の援助の精神、被援助国の開発戦略との間で、広く整合性を保っている。したがって、「貿易のための援助」の政策の妥当性は高いといえる。

援助効果の統計的な意味での厳密な検討は、学界において大きな発展を見ているところであるが、その応用は小規模なプロジェクトに対する実験的アプローチに限定され、「貿易のための援助」のような大規模インフラ投資、貿易制度変更や政策変更を伴う取組のインパクトの評価には応用できない。したがって、本報告書における援助効果の評価は、「貿易のための援助」が実施された国において、想定された生産力の増強、競争力の向上、輸出の増加、所得の上昇、貧困の削減が生じているのかを確認することで行わざるを得ない。日本が「貿易のための援助」を供与した主要な国々では、上記のような経済パフォーマンスの向上が見られることから、日本の「貿易のための援助」がそのような成果の、少なくとも一助をなしたものと推測される。

一方、「貿易のための援助」の実施の在り方については、大きな改善の余地がある。それは、「貿易のための援助」および、それを推進するための「開発イニシアティブ」、「開発イニシアティブ 2009」のいずれも、国内外において、広範には知られていないことに端的に表れている。「貿易のための援助」における日本の貢献度は大きいので、この面での日本の貢献を前面に打ち出して、国際貢献に関する日本の存在感を高めることに資するという、大きな潜在力がある。しかしながら、「開発イニシアティブ」、「開発イニシアティブ 2009」は、過去の他のイニシアティブと比較しても、広報努力に欠け、強くアピールしようとする工夫の点で改善の余地がある。この点から、プロセスの適切性については課題が残る。

1-2 提言

1-2-1 アジア低所得国の発展を踏まえた「貿易のための援助」成果の主張

「貿易のための援助」は、低所得国が生産能力を拡大し、輸出を増加させることを通じて、貿易自由化の利益を享受することを目的に開始された。これには、援助が他の投資をも呼び込み、経済成長と貧困削減を実現した東アジア中進国の経験が、一つの理念型として想定されている。現在、アジア低所得国も、日本等のドナーから「貿易のための援助」を受け、同様のメカニズムを再現させつつある。したがって、過去の東アジア中進国ではなく、現在のアジア低所得国への「貿易のための援助」の意義を示すことで、日本の貢献を主張すべきである。

そのために有用なのは、アジア低所得国から日本への製造業品輸入の増加が、近年顕著になっているという事実である。日本企業の進出も相まって、これら地域の製品の輸出競争力はとみに高まっている。アジア低所得国への「貿易のための援助」が、当該国製品の輸出競争力の向上を経て、日本への輸入を増加させるまでに至ったことは、日本の「貿易のための援助」の効果の発現として誇ってよい。

また、さらに強く「貿易のための援助」の効果を国内外にアピールし続けていくためには、過去の他のイニシアティブの例を参考にしつつ、「開発イニシアティブ」の広報活動をより効果的に行う必要がある。

1-2-2 新しいパートナーとの援助協調

国際協力の世界には、多くの新しいアクターが出現している。2011 年末に釜山で開催された第4回「援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム」で指摘されたように、新興ドナー、民間部門、市民社会の役割は、これまで以上に大きなものとなっている。

「貿易のための援助」についても、特に新興ドナーおよび民間部門の影響が高まっている。「貿易のための援助」の受入額が大きい国々においては、韓国、中国、インド、および中東や中南米の政府や民間部門の活躍が顕著である。日本の「貿易のための援助」の効果向上のためには、これら新しいパートナーとの、広い意味での協力が有効である。

ことにアジアにおいては中国、韓国といった東アジア近隣国の活躍が目覚ましい。民間企業の間では、日中、日韓の企業間関係が深まっている。さらにはこれら諸国政府も、「貿易のための援助」で想定されているような、貿易、投資と援助の連携を保った相乗効果を重視している。したがって、「貿易のための援助」の精神には馴染みやすいと考えられる。このことから、これら新しい開発パートナーとの有効な援助協調を心がけるべきである。

1－2－3 広域開発の推進

「貿易のための援助」の一つの特徴は、近隣諸国との貿易の促進を見据えて、いくつかの国を巻き込んだ広域開発を重要視していることである。開発の相乗効果を生み出すためにも、広域開発の意義は大きい。

広域開発は既にながりの歴史を持ち、そのデザインがなされた頃から長い時間が経過したものもある。メコン開発における「回廊」もその一つである。回廊の一部に組み入れられれば輸送インフラ開発の実現性が高まることとなる。しかし、長い歴史を持つメコン開発については、構想された時とは、既に状況が大きく異なっている地域があり、現状を踏まえた見直しが有意義である。

具体例としては、ビエンチャンをどの主要回廊(南北、南部、東西)も通過していないことが挙げられる。ビエンチャンはラオスの首都として、ラオスにとって大きな開発潜在力が存する地域である。しかしながら現在はメコン流域開発のどの主要回廊にも属していない。これは、これら回廊がデザインされた時期にはビエンチャンとノンカイを結ぶ友好橋が建設されていなかったことに拠っている。現在ビエンチャンは、タイ側ではノンカイ、ウドンタニ、コンケンへと続く道路とつながっており、ベトナム側ではヴィンとつながっている。その意味でビエンチャンは、いったんいずれかの回廊の一部と指定され、その経済的重要性が改めて認識されれば、これまで以上に貿易投資が活発と成り得る。日本はメコン開発の主要な協力者の一員として、広域開発デザインの、時宜を得た見直しを推進すべきである。

(参考)提言の性格

レベル1 レベル2	本邦本部レベル (外務本省/実施機関本部等)	現場レベル (大使館/実施機関現地事務所等)
政策・戦略の方向性レベル	1, 2, 3	2
援助手法・援助手続レベル	1	